

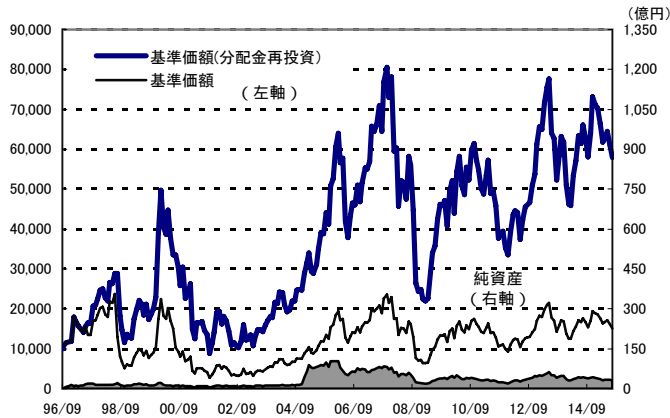


運用実績

2015年7月31日 現在

運用実績の推移

(設定日前日=10,000として指数化:月次)



・上記の指数化した基準価額(分配金再投資)の推移および右記の騰落率は、当該ファンドの信託報酬控除後の価額を用い、分配金を非課税で再投資したものと計算しております。従って、実際のファンドにおいては、課税条件によって受益者ごとに指数、騰落率は異なります。また、換金時の費用・税金等は考慮しておりません。

基準価額※ 15,080 円

※分配金控除後

純資産総額 30.1億円

- 信託設定日 1996年9月12日
- 信託期間 2021年7月12日まで
- 決算日 原則 7月11日 (同日が休業日の場合は翌営業日)

騰落率

期間	ファンド
1ヵ月	-5.2%
3ヵ月	-7.5%
6ヵ月	-17.6%
1年	-12.5%
3年	27.2%

騰落率の各計算期間は、作成基準日から過去に遡った期間としております。

分配金(1万口当たり、課税前)の推移

2015年7月	320 円
2014年7月	350 円
2013年7月	370 円
2012年7月	110 円
2011年7月	220 円

設定来 478.6%

設定来累計 21,620 円

設定来=1996年9月12日以降

※分配金実績は、将来の分配金の水準を示唆あるいは保証するものではありません。
※ファンドの分配金は投資信託説明書(交付目論見書)記載の「分配の方針」に基づいて委託会社が決定しますが、委託会社の判断により分配を行なわない場合もあります。

資産内容

2015年7月31日 現在

資産別配分

資産	純資産比
株式	98.2%
株式先物	-
株式計	98.2%
その他の資産	1.8%
合計	100.0%

※先物の建玉がある場合は、合計欄を表示しておりません。

実質外貨比率	98.2%
--------	-------

・実質外貨比率は為替予約等を含めた実質的な比率をいいます。

業種別配分

業種	純資産比
銀行	31.7%
各種金融サービス	5.9%
食品・生活必需品小売り	5.8%
無線通信サービス	5.6%
金属・鉱業	5.4%
その他の業種	43.7%
その他の資産	1.8%
合計	100.0%

組入上位10銘柄

2015年7月31日 現在

銘柄	業種	純資産比
TURKIYE GARANTI BANKASI	銀行	11.1%
AKBANK T.A.S	銀行	8.7%
HACI OMER SABANCI HOLDING	各種金融サービス	5.9%
BIM BIRLESIK MAGAZALAR AS	食品・生活必需品小売り	5.8%
TURKIYE HALK BANKASI	銀行	5.8%
TURKCELL ILETISIM HIZMET AS	無線通信サービス	5.6%
TURK HAVA YOLLARI AO	旅客航空輸送業	5.0%
EREGLI DEMIR VE CELIK FABRIK	金属・鉱業	4.0%
EMLAK KONUT GAYRIMENKUL YATI	不動産投資信託	3.8%
TUPRAS-TURKIYE PETROL RAFINE	石油・ガス・消耗燃料	3.6%
合計		59.4%

組入銘柄数: 30 銘柄

ファンドは、値動きのある証券等に投資します(外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります。)ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様へ帰属します。また、本書中の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的として野村アセットマネジメントが作成した資料です。投資信託のリスクやお申込メモの詳細についてのご確認や、投資信託をお申込みいただくにあたっては、販売会社よりお渡りする投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえご自身でご判断ください。

◆お申込みは

◆設定・運用は **野村アセットマネジメント**

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第373号
一般社団法人投資信託協会会員
一般社団法人日本投資顧問業協会会員



ファンドの特色

※「マネープールファンド」を除く他の1本のファンドにつきましても運用実績等を記載したマンスリーレポートを作成しています。

- **オーロラⅡは、3本(2本の国・地域別ファンドおよびマネープールファンド)のスイッチング可能なファンドから構成されています。**
- **東欧投資ファンド**
 - ◆ 信託財産の成長をはかることを目的として積極的な運用を行ないます。
 - ◆ 東欧諸国(ロシア、ポーランド、チェコ、ハンガリー等※)の企業の株式(DR(預託証券)*を含みます。)を主要投資対象とします。
 - ※ 上記は平成27年4月3日現在の主要なファンドの投資対象国を例示したものであり、上記に限定されるものではありません。NIS諸国(旧ソ連新独立国家諸国)へも一部投資する場合があります。なお、今後投資可能となることで、投資対象国は拡大することがあります。
 - * Depository Receipt(預託証券)の略で、ある国の株式発行会社の株式を海外で流通させるために、その会社の株式を銀行などに預託し、その代替として海外で発行される証券をいいます。DRは、株式と同様に金融商品取引所などで取引されます。
 - ◆ 株式への投資にあたっては、東欧諸国企業の株式を中心に収益性、成長性、安定性などを総合的に勘案して選択した銘柄に投資します。なお、一部東欧諸国企業の発行した転換社債等に投資する場合があります。
 - ◆ 株式の組入比率は、原則として高位を基本とします。なお、現地市場が休場等の場合や市況動向によっては、一時的に株式組入比率を引き下げることがあります。
 - ◆ 外貨建資産の為替ヘッジについては、弾力的に対応します。為替ヘッジを行なう場合は、現地通貨による直接ヘッジのほか先進主要国通貨を用いた間接的ヘッジを行なうことがあります。
 - ◆ 運用にあたっては、ノムラ・アセット・マネジメントU.K.リミテッドに、運用の指図に関する権限の一部を委託します。
- **トルコ投資ファンド**
 - ◆ 信託財産の成長をはかることを目的として積極的な運用を行ないます。
 - ◆ トルコの企業の株式(DR(預託証券)を含みます。)を主要投資対象とします。
 - ◆ 株式への投資にあたっては、トルコ企業の株式を中心に収益性、成長性、安定性などを総合的に勘案して選択した銘柄に投資します。なお、一部トルコ企業の発行した転換社債等に投資する場合があります。
 - ◆ 株式の組入比率は、原則として高位を基本とします。なお、現地市場が休場等の場合や市況動向によっては、一時的に株式組入比率を引き下げることがあります。
 - ◆ 外貨建資産の為替ヘッジについては、弾力的に対応します。為替ヘッジを行なう場合は、現地通貨による直接ヘッジのほか先進主要国通貨を用いた間接的ヘッジを行なうことがあります。
 - ◆ 運用にあたっては、ノムラ・アセット・マネジメントU.K.リミテッドに、運用の指図に関する権限の一部を委託します。
- **マネープールファンド**
 - ◆ 安定した収益の確保をはかることを目的として安定運用を行ないます。
 - ◆ 円建ての公社債等を主要投資対象とします。
 - ◆ 円建ての公社債等に投資を行ない、利息等収益の確保を図ります。
- **「オーロラⅡ」を構成する3本のファンド間で、スイッチングができます。**
- **原則、毎年7月11日(休業日の場合は翌営業日)に分配を行ないます。
分配金額は、基準価額の水準等を勘案して委託会社が決定します。**
 - * 委託会社の判断により分配を行なわない場合もあります。また、将来の分配金の支払いおよびその金額について示唆、保証するものではありません。

資金動向、市況動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。

ファンドは、値動きのある証券等に投資します(外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります。)ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様に帰属します。また、本書中の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的として野村アセットマネジメントが作成した資料です。投資信託のリスクやお申込メモの詳細についてのご確認や、投資信託をお申込みいただくにあたっては、販売会社よりお渡りする投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえご自身でご判断ください。

◆お申込みは

◆設定・運用は **野村アセットマネジメント**

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第373号
一般社団法人投資信託協会会員
一般社団法人日本投資顧問業協会会員



投資リスク

各ファンド(「マネープールファンド」を除く)は、株式等を投資対象としますので、組入株式の価格下落や、組入株式の発行会社の倒産や財務状況の悪化等の影響により、基準価額が下落することがあります。また、各ファンド(「マネープールファンド」を除く)は、外貨建資産に投資しますので、為替の変動により基準価額が下落することがあります。

「マネープールファンド」は、債券等を投資対象としますので、金利変動等による組入債券の価格下落や、組入債券の発行体の倒産や財務状況の悪化等の影響により、基準価額が下落することがあります。

したがって、投資家の皆様の投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失が生じることがあります。なお、投資信託は預貯金と異なります。

※詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)の「投資リスク」をご覧ください。

【お申込メモ】

- 信託期間 平成33年7月12日まで

東欧投資ファンド マネープールファンド	平成8年7月12日設定
トルコ投資ファンド	平成8年9月12日設定
- 決算日および収益分配 年1回の決算時(原則7月11日。休業日の場合は翌営業日)に分配の方針に基づき分配します。
- ご購入価額 ご購入申込日の翌営業日の基準価額
- ご購入単位 1万円以上1円単位(当初元本1口=1円)
なお、「マネープールファンド」は、スイッチング以外によるご購入はできません。
- ご換金価額

東欧投資ファンド トルコ投資ファンド	ご換金申込日の翌営業日の基準価額から信託財産留保額を差し引いた価額
マネープールファンド	ご換金申込日の基準価額
- スイッチング 「オーロラⅡ」を構成するファンド間で、スイッチングが可能です。
※販売会社によっては、一部または全部のスイッチングのお取扱いを行わない場合があります。
- 課税関係 個人の場合、原則として分配時の普通分配金ならびに換金時(スイッチングを含む)および償還時の譲渡益に対して課税されます。ただし、少額投資非課税制度などを利用した場合には課税されません。なお、税法が改正された場合には、内容が変更になる場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

【当ファンドに係る費用】

◆ご購入時手数料	ご購入価額に3.24%(税抜3.0%)以内で販売会社が独自に定める率を乗じて得た額 <スイッチング時> 販売会社が独自に定める率を乗じて得た額 なお、各ファンドから「マネープールファンド」へのスイッチングの場合は無手数料 *詳しくは販売会社にご確認ください。	
◆運用管理費用 (信託報酬)	東欧投資ファンド トルコ投資ファンド	ファンドの純資産総額に年2.1816%(税抜年2.02%)
	マネープールファンド	ファンドの純資産総額に年0.594%(税抜年0.55%)以内 (平成27年4月3日現在年0.0216%(税抜年0.02%))
◆その他の費用・手数料	組入有価証券等の売買の際に発生する売買委託手数料、外貨建資産の保管等に要する費用(「東欧投資ファンド」「トルコ投資ファンド」のみ)、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用、ファンドに関する租税等がお客様の保有期間中、その都度かかります。 ※これらの費用等は運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を示すことができません。	
◆信託財産留保額 (ご換金時、スイッチングを含む)	東欧投資ファンド トルコ投資ファンド	1万口につき基準価額に0.5%の率を乗じて得た額
	マネープールファンド	ありません。

上記の費用の合計額については、投資家の皆様がファンドを保有される期間等に
応じて異なりますので、表示することができません。
※詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)の「ファンドの費用・税金」をご覧ください。

◀分配金に関する留意点▶

- 分配金は、預貯金の利息とは異なりファンドの純資産から支払われますので、分配金支払い後の純資産はその相当額が減少することとなり、基準価額が下落する要因となります。
- ファンドは、計算期間中に発生した運用収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて分配を行なう場合があります。したがって、ファンドの分配金の水準は必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示唆するものではありません。計算期間中に運用収益があった場合においても、当該運用収益を超えて分配を行なった場合、当期決算日の基準価額は前期末決算日の基準価額と比べて下落することになります。
- 投資者の個別元本(追加型投資信託を保有する投資者毎の取得元本)の状況によっては、分配金額の一部または全部が、実質的に元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり率が小さかった場合も同様です。

ファンドの販売会社、基準価額等については、下記の照会先までお問い合わせください。

野村アセットマネジメント株式会社
★サポートダイヤル★ 0120-753104(フリーダイヤル)
＜受付時間＞営業日の午前9時～午後5時
★インターネットホームページ★ <http://www.nomura-am.co.jp/>

<委託会社>

野村アセットマネジメント株式会社
[ファンドの運用の指図を行なう者]

<受託会社>

三菱UFJ信託銀行株式会社
[ファンドの財産の保管および管理を行なう者]

ファンドは、値動きのある証券等に投資します(外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります。)ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様へ帰属します。また、本書中の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的として野村アセットマネジメントが作成した資料です。投資信託のリスクやお申込メモの詳細についてのご確認や、投資信託をお申込みいただくにあたっては、販売会社よりお渡りする投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえご自身でご判断ください。

◆お申込みは

◆設定・運用は 野村アセットマネジメント

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第373号
一般社団法人投資信託協会会員
一般社団法人日本投資顧問業協会会員



先月の投資環境

- 先月のトルコ株式市場は、イスタンブール100種指数(現地通貨ベース)で見ると月間で4.26%の下落となりました。
- トルコ株式市場は、6月の製造業PMI(購買担当者景気指数)が市場予想を下回ったことや、世界銀行がトルコの経済成長率見通しを引き下げたこと、ギリシャ債務問題への懸念が高まったことなどから下落して始まりました。その後は、イラン核協議合意への期待が高まったことや、ギリシャ金融支援策が合意されたことなどを好感して上昇しました。下旬にかけては、トルコ南東部でテロ事件が発生したことなどから地政学的リスクの高まりが懸念されて下落し、月間で下落となりました。
- 経済統計では、5月の経常赤字は市場予想を上回る赤字額となりました。中央銀行は政策金利を据え置きました。また、上限金利の翌日物貸出金利と下限金利の翌日物借入金利もそれぞれ据え置きました。
- 業種別の月間騰落率では、石油・ガス・消耗燃料、家庭用耐久財、無線通信サービスが上位となる一方、食品、飲料、各種金融サービスが下位となりました。
- 為替市場では、上旬は、ギリシャ債務問題への懸念が高まったことなどからトルコ・リラは対円で下落(円高)しました。その後は、原油価格の下落や、ギリシャ金融支援策が合意されたことなどを好感して上昇(円安)したものの、下旬にかけて、地政学的リスクの高まりが懸念されて下落し、月間で下落となりました。

先月の運用経過

(運用実績、分配金は、課税前の数値で表示しております。)

- 月間の基準価額(分配金再投資)の騰落率は、-5.25%となりました。生活必需品株の下落などがマイナスに影響しました。
- 業種別配分は、組入比率の高い順に、銀行、各種金融サービス、食品・生活必需品小売りとしています。
- 月間の主な売買としては、バリュエーション(投資価値評価)が割安と判断した資本財・サービス株や生活必需品株を買い付けました。

今後の運用方針(2015年8月6日現在)

(以下の内容は当資料作成日時点のものであり、予告なく変更する場合があります。)

- トルコ経済は、トルコ・リラ安米ドル高やインフレ率の高止まりなどの悪影響が懸念されるものの、足元で一部の経済指標には改善の兆しが見られます。また、イラン核協議の合意は、イランとの貿易の拡大などを通じてトルコ経済にプラスの影響をもたらすと考えています。一方で、6月7日の総選挙で与党が過半数割れとなったことで、政治リスクが高まっていることには注視が必要と考えています。連立交渉の進展が期待されますが、地政学的リスクが高まっている環境下で再選挙となった場合には、トルコの政治情勢について一段と不透明感が高まるのが想定されるため、注意が必要と考えています。
- トルコ株式市場は、短期的には、連立交渉の進展など政治情勢や、米国の金融政策の動向などに左右される展開が続くと考えています。また、シリア情勢など地政学的リスクの高まりにも注視が必要と考えています。一方で、ECB(欧州中央銀行)の緩和的な金融政策などが株式市場の下支えになると考えており、バリュエーションは割安な水準にあると考えています。
- 個別銘柄については、経済環境によらず安定した収益の成長が見込まれる銘柄に選別的に投資する考えです。

ファンドは、値動きのある証券等に投資します(外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります。)ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様へ帰属します。また、本書中の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的として野村アセットマネジメントが作成した資料です。投資信託のリスクやお申込みの詳細についてのご確認や、投資信託をお申込みいただくにあたっては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書(交付目録見書)の内容を必ずご確認のうえご自身でご判断ください。

◆設定・運用は **野村アセットマネジメント**

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第373号
一般社団法人投資信託協会会員
一般社団法人日本投資顧問業協会会員